平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 ハピネット　　上場取引所　東
コード番号　7552　URL　http://www.happinet.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 苗手　一彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者　(氏名) 浅津　英男　TEL 03-3847-0410

定時株主総会開催予定日　平成23年6月18日　配当支払開始予定日　平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	190,891	△1.7	2,855	22.7	3,013	19.9	1,376	16.7
22年3月期	194,246	16.5	2,327	8.9	2,513	8.2	1,179	3.9

(注)包括利益　23年3月期　1,179百万円　(△11.4%)　22年3月期　1,331百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	122.56	—	7.1	6.2	1.5
22年3月期	104.60	—	6.4	4.8	1.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,507	19,802	40.8	1,767.34
22年3月期	49,050	18,962	38.7	1,692.76

(参考) 自己資本　23年3月期　19,796百万円　22年3月期　18,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,083	△315	△2,852	8,220
22年3月期	6,232	△391	△4,481	6,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	336	28.7	1.8
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	337	24.5	1.7
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	1.1	1,350	8.9	1,400	6.5	750	5.2	66.96
通期	192,000	0.6	3,100	8.6	3,200	6.2	1,600	16.2	142.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,025,000 株	22年3月期	12,025,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	823,705 株	22年3月期	823,385 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,232,958 株	22年3月期	11,277,363 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	125,930	2.7	1,092	△42.6	1,154	△42.5	477	△68.0
22年3月期	122,575	△8.7	1,905	5.7	2,009	5.1	1,492	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.50	―
22年3月期	132.36	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,866	18,769	44.8	1,675.12
22年3月期	39,393	18,798	47.7	1,678.22

(参考) 自己資本 23年3月期 18,763百万円 22年3月期 18,798百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△19.1	450	△12.0	500	△8.5	250	△13.1	22.32
通期	100,000	△20.6	1,000	△8.5	1,100	△4.7	500	4.7	44.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は平成23年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(リース取引関係) …… 30
(関連当事者情報) …… 31
(税効果会計関係) …… 33
(金融商品関係) …… 34
(有価証券関係) …… 38
(デリバティブ取引関係) …… 39
(退職給付関係) …… 40
(ストック・オプション等関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 42
(資産除去債務関係) …… 43
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 49
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 52
（５）重要な会計方針 …… 52
（６）会計処理方法の変更 …… 55
（７）表示方法の変更 …… 55
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 55
(貸借対照表関係) …… 55
(損益計算書関係) …… 56
(株主資本等変動計算書関係) …… 56
(リース取引関係) …… 57
(有価証券関係) …… 58
(税効果会計関係) …… 59
(資産除去債務関係) …… 60
(１株当たり情報) …… 60
６．その他 …… 61
（１）役員の異動 …… 61

１．経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や継続的なデフレ環境の影響により、本格的な景気回復までには至らず、個人消費や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年３月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震は多大な被害を及ぼし、今後の景気動向はより不透明になりました。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、インターネット配信の拡大などによるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績は、映像音楽市場の低迷等により苦戦を強いられましたが、玩具事業及びアミューズメント事業が牽引し、好調に推移いたしました。

なお、東北地方太平洋沖地震においては、当社グループでは一部商品・設備の被害や計画停電等による影響はありましたが、各事業に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,908億９千１百万円（前期比1.7%減）、営業利益は28億５千５百万円（同22.7%増）、経常利益は30億１千３百万円（同19.9%増）、当期純利益は13億７千６百万円（同16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しておりますが、各報告セグメントの事業は、前期における事業と同一区分のため、前期における各事業との売上高とセグメント利益（営業利益）を比較し、増減比率等を表示しております。

玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダー　オーズ」、「ハイパーヨーヨー」、「Ｔａｍａｇｏｔｃｈｉ　ｉＤ」をはじめとした男女児玩具が市場を牽引し、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は612億８千６百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益は22億３百万円（同34.9%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽市場においては、インターネットを利用したコンテンツ配信等が進んでおり、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。また、利益面に関しましては、利益率の高い映像製作出資作品や独占販売作品において目立ったヒット作がなかったことや、在庫の評価基準を見直したことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は577億５千９百万円（前期比14.9%減）、セグメント損失は６億５千６百万円（前期は２億５千３百万円の営業利益）となりました。

ビデオゲーム事業

ハード機が前年を下回って推移したものの、ソニー・コンピュータエンタテインメントの携帯型ゲーム機「ＰＳＰ」用ソフトでカプコン「モンスターハンターポータブル３ｒｄ」が大ヒットし、当社グループにおきましては好調に推移いたしました。

この結果、売上高は464億４千７百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は11億５千６百万円（同11.7%増）となりました。

アミューズメント事業

「仮面ライダー」、「ワンピース」を中心とした玩具自動販売機商材や、バンダイ「ドラゴンボールヒーローズ」、「仮面ライダーバトル　ガンバライド」、「ワンピーベリーマッチダブル」などのキッズカードゲーム機がヒットし、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は175億７千９百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は13億４千万円（同146.4%増）となりました。

その他事業

主力のコンビニエンスストア向けのトレーディングカードでバンダイ「バトルスピリッツ」、「プロ野球オーナーズリーグ」、「ミラクルバトルカードダス」などが好調に推移したものの、滞留在庫の処分等を行った結果、利益面に関しましては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は78億１千８百万円（前期比1.1％減）、セグメント利益は１億１千８百万円（同48.8％減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の影響により、景気動向は先行き不透明な状況が続くと予想されます。当社グループにおきましては、リスクマネジメントの観点から物流拠点の分散化を検討するとともに、各事業において様々な施策に取り組んでまいります。

玩具事業に関しましては、業界販社としての機能の高度化やバンダイをはじめとした協力メーカー各社様との積極的な取組みを行ってまいります。

映像音楽事業におきましては、良質なコンテンツの創出を目指すとともに、平成23年４月１日付にて社名を改めました株式会社ハピネット・ピーエムにおきまして、事業構造改革の推進による利益率の向上を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、既存市場におけるシェア拡大を目指し、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図ってまいります。

アミューズメント事業に関しましては、積極的に新規ロケーションの開拓を図り、市場拡大策を推進してまいります。

上記の施策等により、平成24年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,920億円(前期比0.6％増)、営業利益31億円（前期比8.6％増）、経常利益32億円(前期比6.2％増)、当期純利益については16億円(前期比16.2％増)を見込んでおります。

なお、震災に伴う影響につきましては、今後とも状況が刻々と変化していくことが予想されます。当社グループの業績見通しは、現時点で想定しうる影響を勘案した結果でありますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ５億４千３百万円減少し、485億７百万円となりました。これは主に、投資有価証券が５億３千５百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億８千３百万円減少し、287億４百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済23億５千万円と未払金の増加６億３千９百万円等により、流動負債が15億９千９百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ８億４千万円増加し、198億２百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億６百万円により株主資本が10億３千１百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の減少１億９千６百万円によりその他の包括利益累計額が１億９千６百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億７百万円増加し、82億２千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億８千３百万円（前期は62億３千２百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億２千万円、減価償却費７億８千１百万円、のれん償却額４億８百万円および前渡金の減少８億４千２百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億１千５百万円（前期は３億９千１百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得１億３千９百万円と投資有価証券の取得による支出１億９千５百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億５千２百万円（前期は44億８千１百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済23億５千万円と配当金の支払額３億３千８百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.0	38.3	33.3	38.7	40.8
時価ベースの自己資本比率（%）	41.5	37.4	25.4	26.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.4	6.8	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.9	82.7	80.1	106.0	251.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして、期末配当金を１株につき15円を予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金１株当たり15円を実施いたしましたので、１株当たりの年間配当金は30円となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、１株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は435億２千７百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成23年３月期25.9%、平成22年３月期22.8%、平成21年３月期26.1%、平成20年３月期22.9%、平成19年３月期23.1%と高水準になっております。同社とは、平成４年４月１日の商品売買取引契約更新以後、１年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、各事業において流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像音楽事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品でありますが、一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故、突然の停電等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・ＤＶＤビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害による影響について

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、リスクマネジメントマニュアルを策定しており、また、2010年度には早期の事業復旧を目指した事業継続計画（ＢＣＰ）を策定しております。

しかしながら、想定を上回る大規模災害が発生した場合には、当社グループの営業活動および物流が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社７社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業……映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ウイント、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

ビデオゲーム事業……ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業……玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

その他事業……主にトレーディングカード、雑貨類を販売しております。

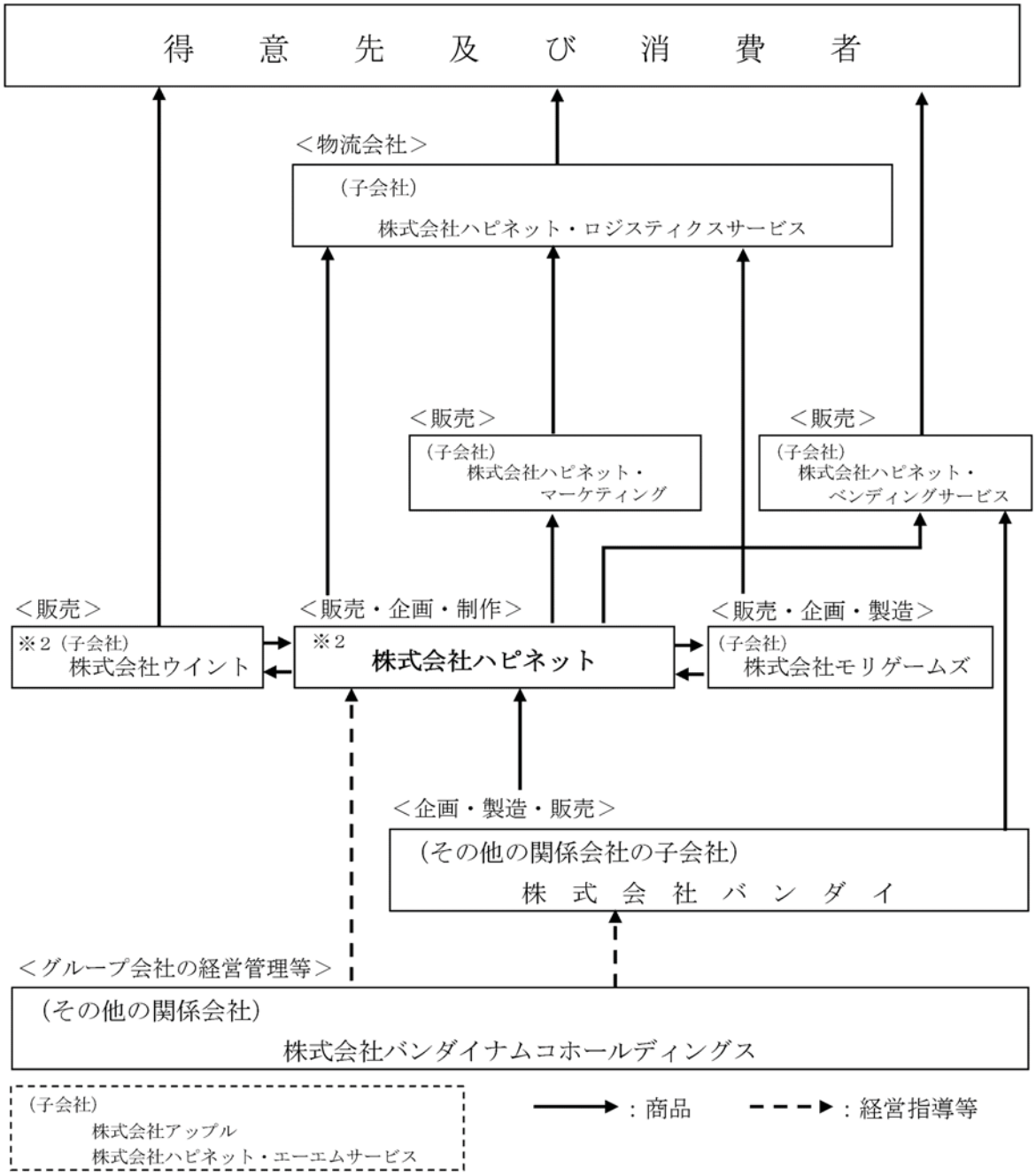
＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

上記のほか、非連結子会社１社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　１．図における子会社は全て連結子会社であります。
２．平成23年４月１日付で、当社（株式会社ハピネット）の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに移管し、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るために、収益性を高めることを当面の重要課題として取組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率を重要な経営指標と考えております。

業務効率の改善等により利益率の向上に努め、中長期的に売上高対経常利益率1.5%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度を最終年度とした３ヵ年計画の第５次中期経営計画「ＣＡＰ１１」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合商社としての基盤の強化」と掲げております。

当計画の基本方針は以下の通りであります。

①利益構造改革の推進
②流通基盤の更なる強化
③オリジナル・独占販売商品事業の構築

利益構造改革の推進とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいります。

流通基盤の更なる強化とは、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合商社として、各事業において売上シェアＮｏ．１を目指してまいります。

オリジナル・独占販売商品事業の構築とは、映像音楽事業においてオリジナル商品、玩具事業・ビデオゲーム事業においては独占販売商品および優先販売商品で、それぞれ売上高100億円を目指せる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは、それぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行い、４つのコア事業を成長・発展させていくことで、経営基盤の強化、拡充を目指してまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化や協力メーカー各社様との積極的な取組みにより市場拡大策を推進するとともに、適正な在庫管理システムにより、処分損金等の削減を図ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、2011年４月１日付にて、当社の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに事業移管し、同社を株式会社ハピネット・ピーエムと社名変更いたしました。今後は、事業構造改革を推進し、利益率の向上を図ると共に、良質なコンテンツの創出を目指してまいります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の更なる強化により、販売の最大化を図ることで、パートナー企業として確固たる地位を構築してまいります。

アミューズメント事業につきましては、事業構造改革を推進し、企画・開発力のある組織へと変革を図り、新しいビジネススタイルの開発を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312	8,220
受取手形及び売掛金	22,937	23,206
商品	6,729	6,418
貯蔵品	20	17
前渡金	1,858	1,016
繰延税金資産	1,153	939
未収入金	930	1,000
その他	348	296
貸倒引当金	△149	△76
流動資産合計	40,140	41,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,590	1,634
減価償却累計額	△1,118	△1,170
建物及び構築物（純額）	472	463
機械装置及び運搬具	942	965
減価償却累計額	△744	△784
機械装置及び運搬具（純額）	198	181
工具、器具及び備品	1,676	1,473
減価償却累計額	△1,323	△1,201
工具、器具及び備品（純額）	353	272
土地	638	633
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	5	4
有形固定資産合計	1,668	1,555
無形固定資産		
のれん	1,322	876
リース資産	46	―
その他	2,467	2,255
無形固定資産合計	3,836	3,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,083	※1, ※2 1,548
長期前払費用	19	5
差入保証金	834	663
会員権	41	36
長期貸付金	―	50
繰延税金資産	360	416
その他	333	235
貸倒引当金	△267	△175
投資その他の資産合計	3,405	2,780
固定資産合計	8,910	7,468
資産合計	49,050	48,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 19,832	※1 20,204
短期借入金	2,350	－
1年内返済予定の長期借入金	110	－
リース債務	16	1
未払金	2,586	3,225
未払法人税等	443	1,038
未払消費税等	448	286
賞与引当金	603	314
ポイント引当金	4	5
事業構造改善引当金	177	11
返品調整引当金	40	21
その他	823	729
流動負債合計	27,436	25,837
固定負債		
長期借入金	30	－
リース債務	35	2
退職給付引当金	1,424	1,630
長期預り保証金	896	1,034
繰延税金負債	19	5
資産除去債務	－	45
負ののれん	89	51
その他	154	95
固定負債合計	2,651	2,867
負債合計	30,088	28,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,776	2,775
利益剰余金	14,169	15,175
自己株式	△1,117	△1,091
株主資本合計	18,580	19,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	185
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	381	185
新株予約権	－	5
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,962	19,802
負債純資産合計	49,050	48,507

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	194,246	190,891
売上原価	※1 171,779	※1 168,564
売上総利益	22,467	22,326
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,636	1,647
運賃	2,610	2,161
販売促進費	731	832
役員報酬及び給料手当	7,291	7,546
賞与	437	222
賞与引当金繰入額	594	288
退職給付費用	355	495
旅費及び交通費	472	463
通信費	193	151
消耗品費	710	667
地代家賃	1,429	1,351
賃借料	348	128
減価償却費	825	781
のれん償却額	446	445
ポイント引当金繰入額	4	5
その他	※2 2,051	※2 2,279
販売費及び一般管理費合計	20,140	19,471
営業利益	2,327	2,855
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	47	40
負ののれん償却額	38	37
匿名組合投資利益	58	―
その他	125	109
営業外収益合計	275	190
営業外費用		
支払利息	55	19
為替差損	―	7
その他	33	6
営業外費用合計	89	33
経常利益	2,513	3,013

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　5	※3　3
投資有価証券売却益	11	93
貸倒引当金戻入額	121	50
特別利益合計	138	148
特別損失		
固定資産売却損	※4　16	※4　1
固定資産除却損	※5　72	※5　57
投資有価証券売却損	1	24
投資有価証券評価損	0	129
減損損失	※6　49	※6　9
リース解約損	－	9
会員権評価損	6	－
子会社整理損	－	22
子会社株式売却損	0	－
事務所移転費用	66	－
災害による損失	－	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	27
前期損益修正損	※7　363	－
特別損失合計	576	341
税金等調整前当期純利益	2,074	2,820
法人税、住民税及び事業税	463	1,168
法人税等調整額	432	275
法人税等合計	895	1,443
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,376
少数株主損失（△）	△0	△0
当期純利益	1,179	1,376

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△196
繰延ヘッジ損益	―	△0
その他の包括利益合計	―	※2 △196
包括利益	―	※1 1,179
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,180
少数株主に係る包括利益	―	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△33
自己株式処分差損の振替	－	32
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,776	2,775
利益剰余金		
前期末残高	13,328	14,169
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式処分差損の振替	－	△32
当期変動額合計	841	1,006
当期末残高	14,169	15,175
自己株式		
前期末残高	△900	△1,117
当期変動額		
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	△216	25
当期末残高	△1,117	△1,091
株主資本合計		
前期末残高	17,955	18,580
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	102
当期変動額合計	624	1,031
当期末残高	18,580	19,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△196
当期変動額合計	152	△196
当期末残高	381	185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	229	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△196
当期変動額合計	152	△196
当期末残高	381	185
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	5
当期変動額合計	－	5
当期末残高	－	5
少数株主持分		
前期末残高	－	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	18,184	18,962
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△190
当期変動額合計	777	840
当期末残高	18,962	19,802

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,074	2,820
減価償却費	825	781
減損損失	49	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	27
のれん償却額	408	408
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△238	△63
株式報酬費用	－	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	158	△289
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67	205
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△1,012	△166
受取利息及び受取配当金	△52	△43
支払利息	55	19
為替差損益（△は益）	△7	7
固定資産除売却損益（△は益）	83	54
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	△69
子会社整理損	－	22
投資有価証券評価損益（△は益）	0	129
会員権評価損	6	－
前期損益修正損益（△は益）	363	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,178	△296
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,595	314
前渡金の増減額（△は増加）	457	842
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,279	371
未収入金の増減額（△は増加）	2	△69
未払金の増減額（△は減少）	△692	586
未払消費税等の増減額（△は減少）	219	△161
その他の資産の増減額（△は増加）	216	222
その他の負債の増減額（△は減少）	195	△32
小計	6,669	5,635
利息及び配当金の受取額	52	42
利息の支払額	△58	△20
法人税等の支払額	△430	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	5,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517	－
有形固定資産の取得による支出	△188	△139
有形固定資産の売却による収入	56	8
無形固定資産の取得による支出	△830	△301
投資有価証券の取得による支出	△118	△195
投資有価証券の売却による収入	55	341
貸付けによる支出	－	△50
その他	115	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,790	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,350
長期借入金の返済による支出	△670	△140
自己株式の売却による収入	0	102
自己株式の取得による支出	△216	△109
配当金の支払額	△338	△338
その他	△466	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,481	△2,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,366	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	6,312
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,312	※　8,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社10社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。 国内連結子会社……８社 株式会社ハピネット・マーケティング 株式会社ウイント 株式会社モリゲームズ 株式会社ハピネット・ベンディングサービス 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス 株式会社アップル 株式会社ハピネット・エーエムサービス 株式会社モリガング 上記のうち、株式会社モリガングにつきましては、平成21年10月31日に解散しております。清算結了した平成22年１月29日までの損益計算書について連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハピネット・オンラインは、平成21年４月１日に当社に吸収合併しております。 非連結子会社は、株式会社グラモラックス、株式会社リラスタイルの２社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サンリンク九州につきましては、平成21年10月31日に解散し平成22年３月25日に清算結了しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サンリンク沖縄につきましては、平成21年４月１日に株式譲渡をしております。	子会社８社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。 国内連結子会社……７社 株式会社ハピネット・マーケティング 株式会社ウイント 株式会社モリゲームズ 株式会社ハピネット・ベンディングサービス 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス 株式会社アップル 株式会社ハピネット・エーエムサービス 非連結子会社は、株式会社グラモラックスの１社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リラスタイルにつきましては、平成22年７月31日に解散し平成22年10月29日に清算結了しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックス、株式会社リラスタイルにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結の対象とした子会社のうち、株式会社ウイントは決算日を３月末日に変更しております。このため、当連結会計年度においては平成21年３月16日から平成22年３月31日までの期間を連結しております。	―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～65年 機械装置及び運搬具　３～12年 工具、器具及び備品　２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	④　長期前払費用 均等償却 (3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④　ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤　事業構造改善引当金 映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。 ⑥　返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。 (4)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。	④　長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 ④　ポイント引当金 同左 ⑤　事業構造改善引当金 同左 ⑥　返品調整引当金 同左 (4)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建輸入予定取引 金利関連 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　支払利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建輸入予定取引
	③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で個別契約毎にヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
	④　ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。	④　ヘッジ有効性の評価方法 同左
	――――――	(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
	――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ３百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 「匿名組合投資利益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」の金額は、17百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」（当連結会計年度は５百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は減少）」と表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券　787百万円 担保付債務 買掛金　126百万円	※１．担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券　561百万円 担保付債務 買掛金　159百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　204百万円	※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　89百万円
３．保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ヤンレイ　11百万円 エーブック㈱　1百万円 その他12件　4百万円 17百万円	３．保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ヤンレイ　4百万円 その他６件　1百万円 6百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に367百万円含まれております。
※２．販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。
※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　5百万円

※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　0百万円
工具、器具及び備品　1百万円
土地　14百万円
無形固定資産　0百万円
計　16百万円
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　20百万円
機械装置及び運搬具　0百万円
工具、器具及び備品　34百万円
無形固定資産　16百万円
長期前払費用　0百万円
計　72百万円
※６．減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>愛知県
西春日井郡
豊山町</td><td>事業所</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>42百万円</td></tr>
<tr><td>三重県
松坂市他</td><td>事業所
保養所</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>49百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。
アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物23百万円、土地26百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。
※７．前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
連結子会社の過年度買掛金修正　363百万円
</td>
<td>
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に652百万円含まれております。
※２．販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が11百万円含まれております。
※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　3百万円
無形固定資産　0百万円
計　3百万円
※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　0百万円
機械装置及び運搬具　0百万円
工具、器具及び備品　0百万円
無形固定資産　0百万円
計　1百万円
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　2百万円
工具、器具及び備品　8百万円
無形固定資産　45百万円
長期前払費用　1百万円
計　57百万円

※６．減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>三重県
松坂市</td><td>事業所</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>9百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。
アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（９百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物４百万円、土地４百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。

―――――――
</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,331百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	1,331百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	152百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
計	152百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	－	－	12,025,000
合計	12,025,000	－	－	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	653,005	170,450	70	823,385
合計	653,005	170,450	70	823,385

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加170,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加450株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月21日定時株主総会	普通株式	170	15	平成21年３月31日	平成21年６月22日
平成21年11月11日取締役会	普通株式	168	15	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月19日定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15	平成22年３月31日	平成22年６月21日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	－	－	12,025,000
合計	12,025,000	－	－	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	5
合計		－	－	－	－	－	5

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月19日定時株主総会	普通株式	168	15	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	169	15	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15	平成23年３月31日	平成23年６月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　6,312百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　－百万円 現金及び現金同等物　6,312百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,220百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　－百万円 現金及び現金同等物　8,220百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,749	67,838	44,372	16,381	7,904	194,246	－	194,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	57,749	67,838	44,372	16,381	7,904	194,246	－	194,246
営業費用	56,116	67,584	43,336	15,836	7,672	190,547	1,371	191,919
営業利益	1,633	253	1,035	544	232	3,699	(1,371)	2,327
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	14,915	14,944	7,473	3,962	1,096	42,391	6,659	49,050
減価償却費	528	137	33	82	14	796	26	822
減損損失	－	－	－	49	－	49	－	49
資本的支出	211	147	3	57	4	424	62	487

（注）１．事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．従来「映像関連事業」として事業区分をしていたものを、当連結会計年度より「映像音楽事業」と名称を変更いたしました。この変更は、平成21年３月10日付で株式会社ウイントの株式を取得し、子会社化したことにより、当社グループの音楽事業の重要性が高まったためであります。なお、この変更による損益に与える影響はございません。

３．各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像音楽事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,371百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（6,659百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の４つを報告セグメントとしております。

「玩具事業」は、男女児一般玩具等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３	連結損益計算書計上額（注）４
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,286	57,759	46,447	17,579	183,072	7,818	190,891	－	190,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	61,286	57,759	46,447	17,579	183,072	7,818	190,891	－	190,891
セグメント利益又は損失（△）	2,203	△656	1,156	1,340	4,044	118	4,162	△1,307	2,855
セグメント資産	14,980	11,454	7,799	4,470	38,704	1,211	39,916	8,591	48,507
その他の項目									
減価償却費	485	173	24	46	729	19	749	29	779
のれんの償却額	－	247	108	90	445	－	445	－	445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	298	22	13	408	10	419	44	463

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント資産の調整額8,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,591百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「ｄ．セグメント情報　３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	－	－	－	9	－	－	9

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
当期償却額	－	247	108	90	－	－	445
当期末残高	－	740	0	135	－	－	876

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
当期償却額	－	9	－	28	－	－	37
当期末残高	－	3	－	47	－	－	51

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
コンピュータ機器（工具、器具及び備品）であります。
・無形固定資産
アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>62</td><td>185</td><td>247</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>37</td><td>103</td><td>141</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>25</td><td>81</td><td>106</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　43百万円
１年超　66百万円
合計　110百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　59百万円
減価償却費相当額　56百万円
支払利息相当額　3百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　458百万円
１年超　3,154百万円
合計　3,613百万円
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
コンピュータ機器（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>55</td><td>139</td><td>195</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>41</td><td>98</td><td>139</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>14</td><td>41</td><td>55</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　31百万円
１年超　26百万円
合計　58百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　45百万円
減価償却費相当額　43百万円
支払利息相当額　2百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　446百万円
１年超　2,896百万円
合計　3,343百万円
</td>
</tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.4% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	43	未払金	4

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	28,474	買掛金	5,869
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都品川区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	―	商品の仕入	商品の購入	4,016	買掛金	595
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	―	商品の仕入	商品の購入	3,563	買掛金	706

（注）１．上記（ア）及び（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

（２）商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	10,062	買掛金	2,228
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都品川区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	―	商品の仕入	商品の購入	675	買掛金	12

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.4% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	47	未払金	4

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	32,467	買掛金	7,190
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	―	商品の仕入	商品の購入	5,434	買掛金	1,212

（注）１．上記（ア）及び（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

（２）商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	11,060	買掛金	2,436

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）		当連結会計年度（平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
税務上の繰越欠損金	116百万円	税務上の繰越欠損金	117百万円
未払事業税	41百万円	未払事業税	93百万円
商品評価損否認額	165百万円	商品評価損否認額	272百万円
賞与引当金繰入超過額	248百万円	賞与引当金繰入超過額	130百万円
事業構造改善引当金否認額	72百万円	事業構造改善引当金否認額	4百万円
売上原価否認額	489百万円	売上原価否認額	312百万円
その他	120百万円	その他	84百万円
評価性引当額	△100百万円	評価性引当額	△75百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△0百万円	繰延税金負債（流動）との相殺	△0百万円
計	1,153百万円	計	939百万円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
税務上の繰越欠損金	3,770百万円	税務上の繰越欠損金	3,865百万円
退職給付引当金繰入超過額	577百万円	退職給付引当金繰入超過額	669百万円
会員権評価損否認額	46百万円	会員権評価損否認額	36百万円
投資有価証券評価損否認額	154百万円	投資有価証券評価損否認額	31百万円
土地評価損否認額	123百万円	土地評価損否認額	123百万円
貸倒引当金繰入否認額	49百万円	貸倒引当金繰入否認額	36百万円
その他	336百万円	資産除去債務	16百万円
評価性引当額	△4,408百万円	その他	247百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△288百万円	評価性引当額	△4,434百万円
計	360百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△175百万円
繰延税金資産の純額	1,514百万円	計	416百万円
		繰延税金資産の純額	1,356百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
(1) 流動負債		(1) 流動負債	
繰延ヘッジ損益	△0百万円	繰延ヘッジ損益	△0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	0百万円	繰延税金資産（流動）との相殺	0百万円
計	―	計	―
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
その他有価証券評価差額金	△308百万円	その他有価証券評価差額金	△175百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	288百万円	その他	△6百万円
計	△19百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	175百万円
繰延税金負債の純額	△19百万円	計	△5百万円
		繰延税金負債の純額	△5百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.0
評価性引当額	△5.6	評価性引当額	2.1
欠損子会社の未認識税務利益	5.8	欠損子会社の未認識税務利益	△0.1
その他	0.2	のれん償却	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項　(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度末における残高はございません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,312	6,312	―
(2) 受取手形及び売掛金	22,937	22,937	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,785	1,785	―
資産　計	31,035	31,035	―
(4) 支払手形及び買掛金	19,832	19,832	―
(5) 短期借入金	2,350	2,350	―
(6) 未払金	2,586	2,586	―
(7) 未払法人税等	443	443	―
(8) 長期借入金(＊１)	140	139	△0
負債　計	25,352	25,352	△0
デリバティブ取引(＊２)	0	0	―

＊１．１年以内返済予定長期借入金を含めております。

＊２.デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提　　示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	297

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(百万円)
現金及び預金	6,312
受取手形及び売掛金	22,937
合計	29,249

（注４）長期借入金の返済予定額

	１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超(百万円)
長期借入金	110	20	10	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の資金調達については期間を最小限に抑えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,220	8,220	―
(2) 受取手形及び売掛金	23,206	23,206	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,374	1,374	―
資産計	32,801	32,801	―
(4) 支払手形及び買掛金	20,204	20,204	―
(5) 未払金	3,225	3,225	―
(6) 未払法人税等	1,038	1,038	―
負債計	24,468	24,468	―
デリバティブ取引(*)	0	0	―

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	83
非連結子会社株式	89
合計	173

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(百万円)
現金及び預金	8,220
受取手形及び売掛金	23,206
合計	31,427

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,407	691	715
	(2) その他	67	46	20
	小計	1,474	738	736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182	224	△41
	(2) その他	127	131	△3
	小計	310	355	△45
合計		1,785	1,093	691

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 93百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	42	11	1
合計	42	11	1

３.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について０百万円（その他有価証券で時価のない株式０百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	979	581	398
	(2) その他	―	―	―
	小計	979	581	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	395	433	△38
	(2) その他	―	―	―
	小計	395	433	△38
合計		1,374	1,014	359

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	167	77	3
その他	173	16	20
合計	341	93	24

３.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について129百万円（その他有価証券で時価のない株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	42	―	0
合計			42	―	0

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年３月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	21	―	0
合計			21	―	0

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。 また、一部の連結子会社では、厚生年金基金を脱退しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。
２．退職給付債務及びその内訳 退職給付債務　△1,424百万円 退職給付引当金　△1,424百万円 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳 退職給付債務　△1,630百万円 退職給付引当金　△1,630百万円 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用の内訳 退職給付費用　355百万円 (1) 勤務費用　176百万円 (2) 利息費用　15百万円 (3) 数理計算上の差異の費用処理額（当期発生）　△5百万円 (4) 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金　0百万円 (5) 臨時に支払った割増退職金等　112百万円 (6) 確定拠出年金掛金　56百万円 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	３．退職給付費用の内訳 退職給付費用　495百万円 (1) 勤務費用　159百万円 (2) 利息費用　16百万円 (3) 数理計算上の差異の費用処理額（当期発生）　160百万円 (4) 臨時に支払った割増退職金等　97百万円 (5) 確定拠出年金掛金　60百万円 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　1.5% (2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (3) 過去勤務債務の処理年数　発生時全額費用処理 (4) 数理計算上の差異の処理年数　発生時全額費用処理	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　1.5% (2) 退職給付見込額の期間配分方法　同左 (3) 過去勤務債務の処理年数　同左 (4) 数理計算上の差異の処理年数　同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　５百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　10名、当社子会社取締役　４名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　120,000株
付与日	平成22年９月22日
権利確定条件	付与日（平成22年９月22日）以降、権利確定日（平成24年９月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成22年９月22日　至　平成24年９月22日
権利行使期間	自　平成24年９月23日　至　平成27年９月22日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	120,000
失効	－
権利確定	－
未確定残	120,000
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1,069
行使時平均株価　　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	188.86

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①　使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性　（注）１	36%
予想残存期間　（注）２	3.5年
予想配当　（注）３	30円／株
無リスク利子率（注）４	0.17%

（注）１．3.5年間（平成19年３月から平成22年９月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成22年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　当社の連結子会社である株式会社ハピネット・オンラインの全事業

事業の内容　インターネットを利用した玩具等の販売

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

③結合後企業の名称

株式会社ハピネット

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業の効率化・合理化を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社ハピネット・オンラインを当社に吸収合併しております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17～43年と見積り、割引率は2.1～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	44百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	45

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,692円76銭 １株当たり当期純利益金額　104円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,767円34銭 １株当たり当期純利益金額　122円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,179	1,376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,179	1,376
期中平均株式数（千株）	11,277	11,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成22年６月19日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,200個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887	6,896
受取手形	1,172	749
売掛金	※2 14,872	※2 15,680
商品	2,595	2,715
貯蔵品	3	3
前渡金	1,625	890
前払費用	121	99
繰延税金資産	824	606
関係会社短期貸付金	1,700	2,500
未収入金	720	839
その他	56	53
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	28,524	30,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	944	1,001
減価償却累計額	△601	△658
建物（純額）	342	342
構築物	40	40
減価償却累計額	△37	△37
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	826	849
減価償却累計額	△643	△678
機械及び装置（純額）	182	171
車両運搬具	61	61
減価償却累計額	△56	△58
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	811	916
減価償却累計額	△581	△667
工具、器具及び備品（純額）	229	249
土地	249	249
リース資産	－	7
減価償却累計額	－	△3
リース資産（純額）	－	4
有形固定資産合計	1,012	1,021
無形固定資産		
ソフトウエア	2,257	2,232
リース資産	46	40
電話加入権	20	20
その他	10	10
無形固定資産合計	2,334	2,303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,350	※1 1,173
関係会社株式	5,362	5,450
出資金	1	1
長期貸付金	－	50
破産更生債権等	147	158
長期前払費用	3	1
差入保証金	585	578
会員権	30	30
繰延税金資産	145	241
その他	43	44
貸倒引当金	△147	△158
投資その他の資産合計	7,520	7,571
固定資産合計	10,868	10,897
資産合計	39,393	41,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	112	87
買掛金	14,709	15,271
短期借入金	※2 928	※2 928
リース債務	14	23
未払金	※2 2,053	※2 2,735
未払法人税等	150	188
未払消費税等	171	124
未払費用	68	49
前受金	303	111
預り金	189	305
関係会社預り金	－	1,562
賞与引当金	308	112
ポイント引当金	4	5
事業構造改善引当金	177	11
その他	29	14
流動負債合計	19,219	21,530
固定負債		
リース債務	31	21
退職給付引当金	779	831
資産除去債務	－	38
長期預り保証金	561	672
その他	2	2
固定負債合計	1,374	1,566
負債合計	20,594	23,097

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	2,776	2,775
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	2,234	2,341
利益剰余金合計	13,970	14,076
自己株式	△1,117	△1,091
株主資本合計	18,380	18,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	250
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	418	250
新株予約権	－	5
純資産合計	18,798	18,769
負債純資産合計	39,393	41,866

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	※1　122,575	※1　125,930
売上原価		
商品期首たな卸高	3,367	2,595
当期商品仕入高	111,351	115,760
合計	114,719	118,356
他勘定振替高	※2　10	※2　12
商品期末たな卸高	※3　2,595	※3　2,715
商品売上原価	112,112	115,628
売上総利益	10,462	10,302
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	2,825	3,030
運賃	138	204
販売促進費	749	838
役員報酬	292	332
給料及び手当	2,428	2,893
賞与	232	112
賞与引当金繰入額	308	113
退職給付費用	122	191
福利厚生費	19	21
交際費	71	74
旅費及び交通費	107	117
通信費	84	86
貸倒引当金繰入額	－	14
水道光熱費	19	22
消耗品費	119	140
租税公課	52	65
修繕費	12	15
支払手数料	429	555
地代家賃	192	207
賃借料	16	5
減価償却費	671	659
ポイント引当金繰入額	4	5
その他	703	804
業務委託費	△1,046	△1,303
販売費及び一般管理費合計	8,557	9,209
営業利益	1,905	1,092

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※1　37	※1　10
受取配当金	39	33
その他	40	34
営業外収益合計	116	78
営業外費用		
支払利息	※1　8	※1　8
為替差損	－	7
その他	3	1
営業外費用合計	12	16
経常利益	2,009	1,154
特別利益		
投資有価証券売却益	10	41
貸倒引当金戻入額	15	－
抱合せ株式消滅差益	8	－
特別利益合計	34	41
特別損失		
固定資産売却損	※4　0	－
固定資産除却損	※5　2	※5　39
投資有価証券評価損	0	17
関係会社株式評価損	20	105
会員権評価損	6	－
関係会社整理損	－	18
リース解約損	－	9
災害による損失	－	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	26
特別損失合計	29	263
税引前当期純利益	2,014	931
法人税、住民税及び事業税	149	218
法人税等調整額	372	236
法人税等合計	521	454
当期純利益	1,492	477

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,775	2,775
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△33
自己株式処分差損の振替	－	32
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	－
資本剰余金合計		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△33
自己株式処分差損の振替	－	32
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,776	2,775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,500	11,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080	2,234
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,492	477
自己株式処分差損の振替	－	△32
当期変動額合計	1,154	106
当期末残高	2,234	2,341
利益剰余金合計		
前期末残高	12,815	13,970
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,492	477
自己株式処分差損の振替	－	△32
当期変動額合計	1,154	106
当期末残高	13,970	14,076
自己株式		
前期末残高	△900	△1,117
当期変動額		
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	△216	25
当期末残高	△1,117	△1,091
株主資本合計		
前期末残高	17,443	18,380
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,492	477
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	102
当期変動額合計	937	132
当期末残高	18,380	18,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△166
当期変動額合計	128	△166
当期末残高	417	250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△167
当期変動額合計	128	△167
当期末残高	418	250
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	5
当期変動額合計	－	5
当期末残高	－	5
純資産合計		
前期末残高	17,733	18,798
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△337
当期純利益	1,492	477
自己株式の取得	△216	△109
自己株式の処分	0	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△161
当期変動額合計	1,065	△29
当期末残高	18,798	18,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～47年 構築物　10～45年 機械及び装置　12年 工具、器具及び備品　２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(4) ポイント引当金 同左
	(5) 事業構造改善引当金 映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(5) 事業構造改善引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
	(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。	(3)ヘッジ方針 同左
	(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ２百万円、税引前当期純利益は26百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書関係） 前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の「自己株式取得費用」の金額は、０百万円であります。	――――――

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保資産　投資有価証券　787百万円 上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。 ※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金　2,827百万円 短期借入金　928百万円 未払金　635百万円 ３．保証債務 連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。 株式会社モリゲームズ　143百万円 株式会社ウイント　10百万円 連結子会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 株式会社ウイント　2,000百万円	※１．担保資産及び担保付債務 担保資産　投資有価証券　561百万円 上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。 ※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金　2,884百万円 短期借入金　928百万円 未払金　634百万円 ３．保証債務 連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。 株式会社モリゲームズ　175百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　26,851百万円 受取利息　35百万円 支払利息　5百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　27,714百万円 受取利息　8百万円 支払利息　6百万円
※２．他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。	※２．他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。
※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 148百万円	※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 384百万円
※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　0百万円	４．――――――
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　0百万円 工具、器具及び備品　1百万円 無形固定資産　0百万円 計　2百万円	※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1百万円 工具、器具及び備品　3百万円 ソフトウェア　0百万円 リース資産（無形固定資産）　33百万円 長期前払費用　1百万円 計　39百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１，２	653,005	170,450	70	823,385
合計	653,005	170,450	70	823,385

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加170,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加450株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１，２	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引
（借主側）　所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・無形固定資産
アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43</td><td>43</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>16</td><td>16</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr></table>③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>458百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>3,154百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,613百万円</td></tr></table></td><td>１．ファイナンス・リース取引
（借主側）　所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
コンピュータ機器（工具、器具及び備品）であります。
・無形固定資産
映像音楽事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>16</td><td>16</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></table>③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>446百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,896百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,343百万円</td></tr></table></td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,154百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,244百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
(1) 流動資産	(1) 流動資産
商品評価損否認額　72百万円	商品評価損否認額　160百万円
賞与引当金繰入超過額　125百万円	賞与引当金繰入超過額　45百万円
賞与社会保険料否認額　15百万円	賞与社会保険料否認額　5百万円
事業所税否認額　3百万円	事業所税否認額　4百万円
事業税否認額　16百万円	事業税否認額　17百万円
事業構造改善引当金否認額　72百万円	事業構造改善引当金否認額　4百万円
売上原価否認額　489百万円	売上原価否認額　312百万円
その他　29百万円	その他　54百万円
繰延税金負債（流動）との相殺　△0百万円	繰延税金負債（流動）との相殺　△0百万円
計　824百万円	計　606百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金繰入超過額　316百万円	退職給付引当金繰入超過額　341百万円
会員権評価損否認額　35百万円	会員権評価損否認額　35百万円
貸倒引当金繰入否認額　29百万円	貸倒引当金繰入否認額　32百万円
一括償却資産否認額　16百万円	一括償却資産否認額　10百万円
投資有価証券評価損否認額　73百万円	投資有価証券評価損否認額　19百万円
子会社株式評価損否認額　166百万円	子会社株式評価損否認額　71百万円
その他　22百万円	資産除去債務　15百万円
評価性引当額　△231百万円	その他　30百万円
繰延税金負債（固定）との相殺　△285百万円	評価性引当額　△142百万円
計　145百万円	繰延税金負債（固定）との相殺　△175百万円
繰延税金資産の純額　969百万円	計　241百万円
	繰延税金資産の純額　847百万円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
(1) 流動負債	(1) 流動負債
繰延ヘッジ損益　△0百万円	繰延ヘッジ損益　△0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺　0百万円	繰延税金資産（流動）との相殺　0百万円
計　－	計　－
(2) 固定負債	(2) 固定負債
その他有価証券評価差額金　△285百万円	その他有価証券評価差額金　△171百万円
繰延税金資産（固定）との相殺　285百万円	その他　△3百万円
計　－	繰延税金資産（固定）との相殺　175百万円
繰延税金負債の純額　－	計　－
	繰延税金負債の純額　－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.7
住民税均等割等　0.5	住民税均等割等　1.0
評価性引当額　△5.6	評価性引当額　4.4
税務上の繰越欠損金　△8.9	その他　0.1
その他　△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率　48.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.9%	

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～43年と見積り、割引率は2.1～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	37百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	38

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,678円22銭 １株当たり当期純利益金額　132円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,675円12銭 １株当たり当期純利益金額　42円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,492	477
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,492	477
期中平均株式数（千株）	11,277	11,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	平成22年６月19日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,200個）

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　石川　徹郎（現　株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　秋廣　道郎

なお、新任監査役候補者の秋廣道郎氏は、会社法第２条第16条に規定する社外監査役候補者であります。

③就任予定日

平成23年６月18日